

政策分析の焦点 25-11 WTO の MFN からの離脱コスト¹

2026 年 1 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

米国は世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)の下で法的拘束力のある譲許関税より高い関税を米国の輸入に賦課してきた。また、米国は WTO システムの最恵国待遇(MFN: Most Favoured Nation)措置では認められていない異なる関税を米国の貿易相手に賦課してきた²。更に、WTO はまだ含まれていないものの、トランプ米国大統領は米国を 66 の国際機関から離脱させる意向を表明している。国際的なルールに基づく世界的な貿易経済政策運営のリスクが高まっていると見られる。

本稿では、応用一般均衡(CGE: Computable General Equilibrium)世界貿易モデル³を用いたシミュレーション分析によって、米国が MFN 措置から離脱するコストの相対的な重要性を定量的に考察する。以下の 3 つの仮想的な米国関税引上げシナリオの経済的影響を比較する⁴。

- 1) 米国による世界の全ての経済からの自動車及び部品(自動車)の輸入に対する普遍的な 25%の追加関税(一律)
- 2) 米国による日本、韓国、欧州連合(EU: European Union)、英国の 4 経済からの

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² WTO STATS (<https://stats.wto.org/>) によれば、米国の譲許関税の単純平均は 3.4%、適用されている MFN 関税の単純平均は 2024 年には 3.3%である。

³ 本稿におけるモデル・シミュレーションの枠組は、川崎(2025a)、「更なる米国関税引上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13 の補論である川崎(2025b)、「新米国相互関税の経済的影響」、政策分析の焦点 25-8 から変りない。世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本と労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア(Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照)を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインのデータは、国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)の世界経済見通し(WEO: World Economic Outlook)データベースを基に 2025 年のものに更新している。

⁴ 本稿に示されていない推計結果の詳細は必要に応じて筆者より入手が可能である。

自動車輸入に対する 15%の追加関税⁵と以上の 4 経済以外からの自動車輸入に対する 31%程度の追加関税(4 か国低)

3) 米国による以上の 4 経済以外からの自動車輸入に対する 15%の追加関税と 4 経済からの自動車に対する 43%程度の追加関税(4 か国高)

また、それらの 3 つの影響⁶は、同じ大きさの米国による関税引上げの下で、米国による一方的な関税引上げの場合と米国の貿易相手による相互的な報復関税の場合の 2 つの場合で比較される。

II. マクロ経済への影響

米国の実質 GDP は、表 1 に示される通り、米国による貿易相手に対する一方的な 3 つの関税引上げを通じて、同様の大きさで大きく減少すると推計されている。全て自動車輸出経済である日本、韓国、EU、英国は、その他の経済よりも高い関税に従うと実質 GDP を損失するものの、低い関税に従うと裨益する可能性がある。一方、双方と

表1 実質GDPに与える影響

(%)

	米国による一方的関税引上げ			報復を伴う場合		
	一律	4か国低	4か国高	一律	4か国低	4か国高
米国	-0.55	-0.55	-0.54	-0.80	-0.81	-0.74
オーストラリア	-0.02	-0.02	-0.01	-0.08	-0.10	-0.04
ニュージーランド [*]	0.04	0.04	0.03	-0.01	-0.03	0.01
中国	0.05	0.04	0.07	0.11	0.10	0.12
日本	-0.08	0.11	-0.32	0.18	0.41	-0.13
韓国	-0.01	0.10	-0.15	0.12	0.27	-0.09
チャイナース・タイペイ	0.01	-0.00	0.03	0.12	0.11	0.12
ASEAN	0.08	0.09	0.05	0.23	0.24	0.17
インド [*]	0.08	0.08	0.06	0.18	0.19	0.14
カナダ [*]	-0.57	-0.77	-0.17	-1.36	-1.74	-0.63
メシコ	-2.13	-3.13	-0.27	-2.94	-4.16	-0.68
EU	0.02	0.08	-0.07	0.19	0.29	0.04
英国	-0.01	0.04	-0.07	0.05	0.12	-0.05
ロシア	0.07	0.08	0.04	0.19	0.21	0.14
世界	-0.17	-0.16	-0.16	-0.18	-0.18	-0.17
米国を除く世界	-0.03	-0.03	-0.02	0.04	0.04	0.03

出所:筆者によるシミュレーション。

⁵ 2025 年 4 月、米国は世界の全ての経済からの自動車及び部品の輸入に対して 25%の追加関税を導入した。ただし、それらの経済などの米国とのその後の関税交渉の結果、その関税引上げは英国に対しては 10%、日本、韓国、EU に対しては 15%に引下げられている。

⁶ この 3 つのシナリオで事前の米国自動車輸入に基づいて想定される米国の関税収入は同一で変らない。本稿における分析の目的は、実際の関税引上げによって想定される影響を実証的に推計することよりも、関税引上げによる経済的影響の潜在的な理論的相違を比較することである。

も自動車部門を含め米国への輸出が多いカナダとメキシコは、ここで分析される 3 つの全てのシナリオで損失しよう。対照的に、米国へ自動車をあまり輸出していない中国、東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)、ロシアは必ずしも損失しない可能性がある。総じて、世界の実質 GDP の合計は減少するものの、米国経済以外の実質 GDP の合計は必ずしも大きく減少しないであろう。

米国の貿易相手が報復すると、米国は米国の一方的な関税引上げによる悪影響よりもかなり大きく損失を被ろう。世界的な報復によってオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、メキシコなどいくつかの経済もまた損失を被るものの、日本、韓国、EU、英国、その他の経済は損失を被らない可能性がある。世界実質 GDP は、米国における実質 GDP のより大きな減少のため、米国による一方的な関税引上げによる悪影響よりもやや減少するものの、米国経済以外の実質 GDP の合計は必ずしも減少しない可能性がある。

マクロ経済的な影響の観点から重要なのは、MFN 関税より高い追加関税の平均的な大きさである。様々な経済に対する異なる追加関税による経済的影響の相対的な重要性は限られている可能性がある。米国は関税引上げを開始し貿易相手によって報復されると第一の損失者となろう。

III. 自動車産業への影響

米国の自動車生産は、表 2 に示される通り、米国による一方的な関税引上げの 3 つのシナリオで増加すると推計されている。ただし、以上で論じた実質 GDP の減少で示される通り、米国のその他の産業の生産は減少⁷し、産業別生産の合計は減少することに留意する必要がある。また、米国はその他の経済に報復されると、そういった自動車生産の増加は享受出来なくなるであろう。

その他の経済の自動車生産に対する米国関税引上げの影響は、以上で論じた実質 GDP に与える影響と同様になると推計されている。米国以外の経済は、総じて普遍的な米国関税引上げによって自動車生産で損失を被るものの、報復するとカナダとメキシコを除いて損失しない可能性がある。自動車生産に対する影響は、自動車輸出経済とその他の間でそれらの経済に賦課される異なる大きさの関税によって変ることになる。ただし、部門レベルの経済的影響はマクロレベルの影響に比べてかなり大きくなることが示されていることに留意する必要がある。

関税の引上げは、経済間の貿易と産業間の効率的な資源配分を歪曲し、マクロレベ

⁷ 一律 25%の関税引上げにより、米国の生産は電子機器で 3.9%、その他機械設備で 3.2%、また、繊維・衣料で 2.0%減少すると推計されている。

表2 自動車及び部品生産に与える影響

(%)

	米国による一方的関税引上げ			報復を伴う場合		
	一律	4か国低	4か国高	一律	4か国低	4か国高
米国	11.7	10.2	12.0	-2.3	-4.4	0.7
オーストラリア	-0.1	-0.3	0.4	3.8	4.1	3.2
ニュージーランド	0.2	0.3	0.1	4.7	5.3	3.4
中国	-0.7	-1.2	0.3	1.5	1.1	1.9
日本	-5.8	1.3	-14.1	0.1	7.7	-9.8
韓国	-5.8	1.0	-13.6	0.9	8.3	-8.5
チャイナース・タイペイ	-3.8	-6.1	0.4	-0.7	-2.8	2.8
ASEAN	-0.2	-0.3	0.2	3.6	3.8	3.0
インド	-0.3	-0.6	0.2	1.8	1.6	1.7
カナダ	-26.6	-40.5	-1.6	-37.2	-49.7	-11.3
メシコ	-20.2	-31.6	-0.2	-20.4	-31.4	-0.5
EU	-1.8	0.8	-4.9	3.2	5.8	-0.4
英国	-4.4	1.3	-10.9	1.7	7.7	-6.0
ロシア	0.3	0.4	0.1	2.1	2.3	1.5
世界	-0.9	-0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-0.5
米国を除く世界	-3.6	-3.1	-3.4	-0.3	0.4	-0.8

出所:筆者によるシミュレーション。

ルの経済を悪化させることが懸念されている。経済間で異なる関税の適用は産業別の影響を大きく異ならせることが示されている。

IV. 終わりに

米国が MFN 関税より高い関税を導入すると、その他の経済に対する普遍的あるいは異なる関税にかかわらず米国が第一の損失者となろう。一方、貿易相手の間ではその影響は、他の経済に比べてそれらの経済に適用される関税の大きさによってマクロレベルと部門レベルの双方で異なる可能性がある。MFN 措置を含め国際的な貿易ルールからの離脱コストは、国際的な貿易経済の法的観点に加えて、経済的影響の定量的な分析に基づいて検討する価値があろう。